

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月2日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 蓮井隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 蓮井隆之

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	10,076,901	10,272,724	39,349,514
経常利益 (千円)	1,003,927	1,249,636	2,923,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	600,105	797,871	1,741,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,420	812,368	1,150,869
純資産額 (千円)	34,769,080	36,121,464	35,526,387
総資産額 (千円)	47,828,601	49,195,175	49,165,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.84	41.00	89.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	64.8	63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、アジア新興国等の景気の減速など海外経済の不確実性の高まりなどから、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン金利の低下や住宅取得支援策などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、回復ペースは鈍化しており、厳しい環境が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,272百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,253百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は1,249百万円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は797百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備したロールスクリーン『ラルクシールド』や、ワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する機能「RDS（減速降下機能）」を搭載したヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』など、昨年発売した付加価値の高い製品の市場浸透に注力したほか、光漏れを抑え、遮蔽性を向上させたオフィス・店舗・施設向けヨコ型ブラインド『モノコムシェイディ』の製作可能サイズを拡大するなど、顧客満足度の向上と市場拡大に取り組んでまいりました。

また、窓まわりにおすすめの製品を1冊にまとめた新たな販促物「窓まわりセレクション」により、様々なシーンや用途に合わせたトータルコーディネートを提案してまいりました。

以上により、売上高は8,902百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,198百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

機械式立体駐車場を取り巻く市場環境に持ち直しの動きが見られ、駐車場装置の新規受注が好調に推移したことで、売上高は560百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みにより、38百万円（前年同期比549.5%増）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資に持ち直しの動きが見られるなか、シャッター開閉機や特殊減速機等の受注が堅調に推移し、売上高は810百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、生産体制強化に伴う費用の増加等の影響により、16百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,195百万円で、前連結会計年度末と比較し29百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は31,888百万円で、前連結会計年度末と比較し124百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,306百万円で、前連結会計年度末と比較し94百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産が増加した一方で、有形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は13,073百万円で、前連結会計年度末と比較し565百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、未払金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は36,121百万円で、前連結会計年度末と比較し595百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は64.8%と、前連結会計年度末と比較し、1.2ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,419,500	194,195	
単元未満株式	普通株式 40,700		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,195	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,303,400		1,303,400	6.28
計		1,303,400		1,303,400	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578,280	10,079,894
受取手形及び売掛金	14,673,552	15,066,862
商品及び製品	613,535	769,107
仕掛品	1,313,861	1,294,819
未成工事支出金	105,363	72,520
原材料及び貯蔵品	3,381,360	3,517,897
その他	1,114,075	1,101,016
貸倒引当金	15,859	13,311
流動資産合計	31,764,169	31,888,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,068,546	13,070,773
減価償却累計額	8,752,971	8,823,258
建物及び構築物（純額）	4,315,574	4,247,515
土地	7,396,065	7,396,065
その他	14,937,694	14,918,653
減価償却累計額	13,705,566	13,728,282
その他（純額）	1,232,128	1,190,371
有形固定資産合計	12,943,769	12,833,952
無形固定資産	261,934	313,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,947	2,116,003
退職給付に係る資産	314,648	315,178
その他	1,922,412	1,921,732
貸倒引当金	192,561	193,855
投資その他の資産合計	4,195,446	4,159,059
固定資産合計	17,401,150	17,306,369
資産合計	49,165,319	49,195,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,388,428	6,512,371
未払法人税等	700,170	481,189
賞与引当金	210,308	614,400
役員賞与引当金	71,415	16,337
製品保証引当金	12,193	4,147
工事損失引当金	3,425	-
その他	2,577,860	1,780,388
流動負債合計	9,963,800	9,408,834
固定負債		
役員退職慰労引当金	336,409	330,404
退職給付に係る負債	3,266,021	3,281,724
その他	72,699	52,747
固定負債合計	3,675,130	3,664,875
負債合計	13,638,931	13,073,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	23,110,538	23,713,808
自己株式	668,179	668,293
株主資本合計	31,312,375	31,915,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,366	514,233
繰延ヘッジ損益	5,983	610
為替換算調整勘定	40,760	36,249
退職給付に係る調整累計額	615,090	584,948
その他の包括利益累計額合計	45,979	33,854
非支配株主持分	4,259,992	4,239,786
純資産合計	35,526,387	36,121,464
負債純資産合計	49,165,319	49,195,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,076,901	10,272,724
売上原価	5,638,912	5,682,049
売上総利益	4,437,989	4,590,675
販売費及び一般管理費	3,418,598	3,337,609
営業利益	1,019,390	1,253,066
営業外収益		
受取利息	1,984	277
受取配当金	1,646	1,737
不動産賃貸料	7,944	8,959
その他	18,518	19,535
営業外収益合計	30,094	30,510
営業外費用		
支払利息	67	4
手形売却損	1,204	-
売上割引	19,891	20,303
為替差損	21,546	10,204
その他	2,848	3,428
営業外費用合計	45,558	33,939
経常利益	1,003,927	1,249,636
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	291	253
特別損失合計	291	253
税金等調整前四半期純利益	1,003,640	1,249,383
法人税、住民税及び事業税	404,252	447,581
法人税等調整額	14,306	13,957
法人税等合計	389,945	433,623
四半期純利益	613,694	815,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,588	17,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,105	797,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	613,694	815,759
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	336,743	24,718
繰延ヘッジ損益	6,750	5,372
為替換算調整勘定	10,646	4,510
退職給付に係る調整額	13,866	31,211
その他の包括利益合計	340,273	3,390
四半期包括利益	273,420	812,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,993	809,997
非支配株主に係る四半期包括利益	34,572	2,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	325,992千円	千円
支払手形	409,084千円	千円
設備関係支払手形	4,590千円	千円
電子記録債権	19,212千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	195,827千円	178,493千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,605	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,601	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,846,344	495,041	735,515	10,076,901		10,076,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高			21,493	21,493	21,493	
計	8,846,344	495,041	757,008	10,098,394	21,493	10,076,901
セグメント利益	978,968	5,918	34,503	1,019,390		1,019,390

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,902,340	560,363	810,019	10,272,724		10,272,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高			22,371	22,371	22,371	
計	8,902,340	560,363	832,391	10,295,096	22,371	10,272,724
セグメント利益	1,198,006	38,442	16,618	1,253,066		1,253,066

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円84銭	41円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	600,105	797,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	600,105	797,871
普通株式の期中平均株式数(株)	19,460,516	19,460,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月2日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。